

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第75期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 昌利
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	東京（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	東京（3533）1581（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション宇都宮支店 （宇都宮市峰四丁目3番22号） 株式会社巴コーポレーション大阪支店 （大阪市北区天満二丁目10番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	11,843	13,850	13,950	37,647	31,188
経常利益 (百万円)	352	394	747	10,121	4,389
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	3,069	124	712	4,489	1,957
純資産額 (百万円)	10,397	19,686	22,830	18,446	23,379
総資産額 (百万円)	43,327	49,953	52,496	47,393	54,348
1株当たり純資産額 (円)	262.79	496.28	573.53	464.59	586.73
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失() (円)	77.52	3.13	17.90	113.24	48.80
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.00	39.41	43.49	38.92	43.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,981	1,114	2,183	12,957	3,578
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88	952	3,512	1,343	5,755
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,485	115	357	6,924	15
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	3,737	6,741	5,077	8,923	6,763
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	484 [-]	451 [-]	446 [-]	451 [-]	442 [-]

(注) 1. 第73期以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第73期中については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	11,678	13,566	13,858	37,822	30,670
経常利益 (百万円)	317	414	624	11,450	4,417
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	3,084	162	602	4,746	2,019
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)
純資産額 (百万円)	10,009	19,412	22,370	18,171	23,021
総資産額 (百万円)	41,709	48,788	51,248	46,088	52,978
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	24.00	39.79	43.65	39.43	43.45
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	367 [-]	356 [-]	351 [-]	360 [-]	348 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	107
鉄構事業	299
不動産事業	4
全社（共通）	36
合計	446

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	351
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、堅調な外需、それに伴う円安効果、雇用情勢の改善など、総じて回復基調のうちに推移した。

当業界においては、民間設備投資は増加基調にあるものの、公共投資は引き続き低調に推移しており、また厳しい価格競争に変化はなく、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況下におかれた。

このような情勢下において、当中間連結会計期間の受注高は、懸命な事業展開をした結果、前年同期を5%上回る12,788百万円、売上高は前年同期をやや上回る13,950百万円となった。営業利益は、徹底した原価削減、不動産賃貸収入増等により、前年同期を大幅に上回る725百万円となり、経常利益は747百万円、中間純利益は712百万円となった。

これを事業の種類別セグメントで見ると、建設事業については、受注高は前年同期を55%上回る7,283百万円、売上高は前年同期を23%下回る5,871百万円、営業利益は24百万円となり、鉄構事業については、受注高は前年同期を26%下回る5,505百万円、売上高は前年同期を27%上回る7,252百万円、営業利益は366百万円となった。

不動産事業については、売上高は賃貸用不動産の売上計上の増加により、前年同期を62%上回る827百万円、営業利益は334百万円となった。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、完成工事未収入金等及び未成工事支出金の減少により2,183百万円の収入超(前年同期は1,114百万円の支出超)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業の拡大化を目的として、賃貸用不動産の購入を実施した関係で3,512百万円の支出超(同952百万円の支出超)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の定時償還及び株主配当金の支払いにより357百万円の支出超(同115百万円の支出超)となった。

これにより「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前年同期と比べ1,664百万円減少し5,077百万円(前年同期比24.7%減少)となった。

2【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
建設事業 (百万円)	4,707	7,283
鉄構事業 (百万円)	7,427	5,505
合計 (百万円)	12,134	12,788

(注) 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載していない。

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
建設事業 (百万円)	7,607	5,871
鉄構事業 (百万円)	5,731	7,252
計 (百万円)	13,339	13,123
不動産事業 (百万円)	511	827
合計 (百万円)	13,850	13,950

(注) 当社及び連結子会社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1)受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	建設事業	9,470	4,616	14,086	7,444	6,642	79.0	5,246	6,551
	鉄構事業	15,451	7,259	22,710	5,619	17,091	43.8	7,481	6,920
	計	24,921	11,875	36,796	13,063	23,733	53.6	12,727	13,471
	不動産事業	-	-	-	502	-	-	-	-
	合計	-	-	-	13,566	-	-	-	-
当中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	建設事業	7,362	7,233	14,595	5,844	8,751	65.4	5,723	5,461
	鉄構事業	14,998	5,334	20,332	7,200	13,132	44.4	5,827	6,129
	計	22,360	12,567	34,927	13,044	21,883	52.8	11,550	11,590
	不動産事業	-	-	-	813	-	-	-	-
	合計	-	-	-	13,858	-	-	-	-
前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	建設事業	9,470	9,752	19,222	11,860	7,362	82.9	6,106	11,827
	鉄構事業	15,451	12,911	28,362	13,364	14,998	46.0	6,898	14,082
	計	24,921	22,663	47,584	25,224	22,360	58.2	13,004	25,909
	不動産事業	-	-	-	5,446	-	-	-	-
	合計	-	-	-	30,670	-	-	-	-

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 期中施工高は(期中売上高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。

(2) 売上高
完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	建設事業	17	7,427	7,444
	鉄構事業	3,888	1,731	5,619
	計	3,905	9,158	13,063
当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	建設事業	93	5,751	5,844
	鉄構事業	4,417	2,783	7,200
	計	4,510	8,534	13,044

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

トステムビバ(株)	(仮称)豊洲ショッピングセンター新築工事
(株)ピーエス三菱	海自八戸(15)整備場新設建築工事
阪神道路公団	上部耐震改善工事(15-1-守-大管)
TDK(株)	原田工業(株)実験棟新築工事
(株)西友	西友小手指店立体駐車場増築工事

当中間会計期間 請負金額5億円以上の主なもの

ヤマト運輸(株)	ヤマト運輸札幌主管支店改築工事
大林組他JV	ニッセイ札幌プロジェクト高層棟本体鉄骨工事
鹿島建設(株)	豊田市総合体育館建設工事
社会福祉法人 鶴心会	特別養護老人ホーム「トータス」新築工事
関東地方整備局	さがみ縦貫一之宮高架橋上部(その2)工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間

トステムビバ(株)	4,248百万円	32.5%
-----------	----------	-------

当中間会計期間

ヤマト運輸(株)	2,470百万円	18.9%
----------	----------	-------

3. 完成工事高のうち海外工事は、前中間会計期間及び当中間会計期間ともない。

不動産事業等売上高

期別	区分	売上高（百万円）
前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	不動産販売	-
	不動産賃貸	502
	計	502
当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	不動産販売	2
	不動産賃貸	810
	計	813

(3) 手持工事高 (平成18年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建設事業	1,937	6,814	8,751
鉄構事業	6,112	7,020	13,132
計	8,049	13,834	21,883

(注) 手持工事のうち請負金額7億円以上の主なものは、次のとおりである。

豊洲駅前地区 市街地再開発組合	豊洲駅前地区第1種市街地再開発事業施設建設工事	平成18年10月完成予定
学校法人白鷗大学	白鷗大学足利高等学校富田キャンパス6号館新築工事	平成19年8月完成予定
秋田精工(株)	秋田精工工場新築工事	平成18年12月完成予定
東京電力(株)	西上武幹線新設工事	平成20年1月完成予定
日本道路公団	第二東名高速道路鎧田沢橋(鋼上部工)工事	平成19年7月完成予定

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、技術開発を企業戦略の重要な柱と位置付け、新技術・新製品の開発・実用化研究による競争力の強化及び工場生産の合理化・省力化による生産性向上を推進するため、事業開発部及び関連部店において研究開発に幅広く取り組んでいる。

当中間連結会計期間における研究開発費は、52,999千円であり、事業の種類別セグメントの研究開発費及び主な研究開発状況は次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメントの研究開発費

事業別	建設事業(千円)	鉄構事業(千円)	不動産事業(千円)	合計(千円)
研究開発費	18,827	34,172	-	52,999

(2) 主な研究開発状況

防災関連技術の研究開発(建設事業・鉄構事業)

制震ダンパーを適用した既存建築物の耐震補強工法の開発、新型座屈拘束ブレースの開発と建物の風揺れ対策用制振水槽の大型化並びに以上の製品に関する迅速な事業化、長周期地震動を対象とした免震ダンパーの疲労特性の研究、免制震建築物の設計・施工技术に関する研究を推進している。

送電線鉄塔技術の研究(鉄構事業)

各種鉄塔構造の合理化と構造信頼性の向上を目的に、部材の耐風技術、継手耐力評価や既存鉄塔の補強方法に関する研究を行っている。また、既存鉄塔部材の経年劣化をコンピュータによる画像処理技術により定量的に診断、予測するシステムを開発し、実用化を推進している。

立体構造技術の研究開発(鉄構事業)

鉄骨による大空間ドーム建築や競技場大屋根の設計施工技术を堅持しつつ、屋根を免震化し耐震安全性向上とコストダウンを図る技術開発と設計法の研究や、ダイヤモンドトラスのコスト削減検討、耐震性に関する研究を行っている。

鋼構造物の架設方法に関する開発(鉄構事業)

立体構造に用いられてきたスライド工法の駅舎建屋への適用技術の開発など、構造解析、鉄構架設技術と機械制御技術を複合した技術開発とその実施に取り組んでいる。

橋梁技術に関する研究(鉄構事業)

施工品質向上のため、既施工構造物におけるクラック調査方法(画像処理等)と補修方法の調査に関する研究を行い実施している。また、施工前における応力解析と施工手順によるクラック制御方法の研究にも取り組んでいる。

鉄構生産CAD/CAM化の推進研究(鉄構事業)

立体構造、橋梁、鉄塔、鉄骨などの鉄構製品の生産性・品質向上を図るために、ローコスト3DCADを自社開発し、工作図・現寸の電算化、高性能設備導入などのCAD/CAM化を推進している。

電磁シールド技術の研究(建設事業)

外部からの電磁波による電子機器の誤作動や、内部からの電磁波漏洩による重要情報の漏洩を防止するシールド技術の研究を推進している。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(提出会社)

当中間連結会計期間において、鉄構事業の生産の合理化を図るため機械装置等を取得した。また、不動産事業の収益の拡大を図るため賃貸用不動産として土地、建物等を取得した。その主要なものは次のとおりである。

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				合計
		建物・構築物	機械装置	土地		
				面積(m ²)	金額	
提出会社 小山工場 (栃木県小山市)	鉄構事業	18	99	-	-	118
提出会社 本社 (東京都新宿区他)	不動産事業	1,185	-	638	2,421	3,606

(国内子会社)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(在外子会社)

在外子会社がないため、記載していない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業・鉄構事業)

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた提出会社の機械装置の取得計画は、「1 主要な設備の状況」に記載のとおり、上半期に99百万円取得し、その他の重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(不動産事業)

前連結会計年度末に計画していた提出会社の土地・建物(租税特別措置法の買換資産予定物件)の取得計画は、「1 主要な設備の状況」に記載のとおり、上半期に3,606百万円取得した。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	-
計	40,763,046	40,763,046	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	40,763,046	-	3,000,012	-	1,658,242

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジ ー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,654	8.96
(株)泉興産	静岡県熱海市梅園町11番14号	2,167	5.31
(財)野澤一郎育英会	栃木県真岡市白布ヶ丘24番地1	2,120	5.20
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,023	4.96
野澤 亨	東京都渋谷区	1,955	4.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,929	4.73
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,928	4.73
野澤 睦雄	東京都渋谷区	1,644	4.03
(株)巴技研	東京都中央区勝どき4丁目5番17号	1,431	3.51
ユービーエス エージー ロン ドン アイピービー クライエ ント アカウ ント (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店証券 業務部)	AESCHENVORST ADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,374	3.37
計	-	20,231	49.63

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,678,400	406,783	-
単元未満株式	普通株式 24,546	-	1単位(100株)未満 の株式
発行済株式総数	40,763,046	-	-
総株主の議決権	-	406,783	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1百株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含めていない。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)巴コーポレーシ ョン	東京都中央区勝ど き四丁目5番17号	60,100	-	60,100	0.14
計	-	60,100	-	60,100	0.14

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	643	600	437	439	457	430
最低(円)	542	406	355	355	377	370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金預金	6,741,649		5,077,502		6,763,310	
2	1	受取手形・完成 工事未収入金等	5,923,140		3,257,657		3,642,445	
3		未成工事支出金等	10,638,455		8,788,604		10,431,804	
4		販売用不動産	89,913		235,716		236,485	
5		繰延税金資産	233,553		222,859		238,800	
6		その他	271,008		199,108		238,948	
		貸倒引当金	41,639		9,885		23,225	
		流動資産合計	23,856,081	47.8	17,771,563	33.9	21,528,569	39.6
固定資産								
1	2	有形固定資産						
	3	(1)建物	5,169,109		6,855,233		5,897,191	
	4	(2)土地	6,389,800		11,308,113		8,886,893	
	5	(3)その他	1,110,480	12,669,390	1,183,145	19,346,492	1,046,008	15,830,093
2		無形固定資産	347,932		297,264		337,884	
3		投資その他の資産						
	6	(1)投資有価証券	11,723,049		13,663,728		15,207,264	
		(2)その他	1,855,739		1,589,963		1,937,897	
		貸倒引当金	498,248	13,080,541	172,087	15,081,604	493,359	16,651,802
		固定資産合計	26,097,864	52.2	34,725,361	66.1	32,819,780	60.4
		資産合計	49,953,945	100	52,496,925	100	54,348,350	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形・ 工事未払金等	6,794,900		5,825,997		6,006,855	
2	短期借入金	2,904,490		2,965,766		2,825,124	
3	1年以内償還の 社債	-		340,000		340,000	
4	未成工事受入金等	5,617,090		4,589,598		4,587,213	
5	完成工事補償 引当金	29,540		29,707		28,740	
6	賞与引当金	173,400		178,400		177,900	
7	工事損失引当金	201,820		141,314		157,907	
8	その他	885,233		1,309,844		1,918,240	
	流動負債合計	16,606,475	33.2	15,380,627	29.3	16,041,980	29.5
固定負債							
1	社債	-		3,990,000		4,160,000	
2	長期借入金	6,978,647		2,502,880		2,585,925	
3	繰延税金負債	4,061,305		5,863,873		6,508,527	
4	退職給付引当金	1,288,675		242,216		164,887	
5	役員退職慰労 引当金	215,130		227,175		221,215	
6	その他	1,117,611		1,460,017		1,285,902	
	固定負債合計	13,661,369	27.4	14,286,163	27.2	14,926,459	27.5
	負債合計	30,267,845	60.6	29,666,790	56.5	30,968,439	57.0
(資本の部)							
	資本金	3,000,012	6.0	-	-	3,000,012	5.5
	資本剰余金	1,749,049	3.5	-	-	1,749,049	3.2
	利益剰余金	10,853,478	21.7	-	-	12,686,149	23.3
	その他有価証券 評価差額金	4,278,937	8.6	-	-	6,035,283	11.1
	自己株式	195,377	0.4	-	-	90,584	0.1
	資本合計	19,686,100	39.4	-	-	23,379,910	43.0
	負債資本合計	49,953,945	100	-	-	54,348,350	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,000,012	5.7	-	-
2 資本剰余金		-	-	1,749,049	3.3	-	-
3 利益剰余金		-	-	13,134,732	25.0	-	-
4 自己株式		-	-	99,966	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	17,783,827	33.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	5,046,306	9.6	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	5,046,306	9.6	-	-
純資産合計		-	-	22,830,134	43.5	-	-
負債純資産合計		-	-	52,496,925	100	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 完成工事高		13,339,195			13,123,234			25,718,762		
2 不動産事業等 売上高		511,578	13,850,774	100	827,203	13,950,437	100	5,469,752	31,188,514	100
売上原価										
1 完成工事原価		12,155,126			11,790,896			23,613,455		
2 不動産事業等 売上原価		267,474	12,422,600	89.7	447,284	12,238,181	87.7	721,310	24,334,766	78.0
売上総利益										
1 完成工事総利益		1,184,069			1,332,337			2,105,306		
2 不動産事業等 総利益		244,104	1,428,173	10.3	379,919	1,712,256	12.3	4,748,441	6,853,748	22.0
販売費及び 一般管理費	1		987,729	7.1		986,277	7.1		2,276,060	7.3
営業利益			440,443	3.2		725,979	5.2		4,577,687	14.7
営業外収益										
1 受取利息		34,175			33,451			69,061		
2 受取配当金		50,598			78,663			98,971		
3 外国為替差益		20,133			4,075			34,372		
4 持分法による 投資利益		-			18,505			-		
5 その他		19,460	124,368	0.9	18,223	152,919	1.1	37,734	240,140	0.8
営業外費用										
1 支払利息		49,048			42,858			94,682		
2 低操業設備 償却費等		43,629			40,156			84,316		
3 退職給付会計基準 変更時差異償却		45,892			45,892			91,784		
4 持分法による投資 損失		31,196			-			30,698		
5 その他		819	170,586	1.2	2,490	131,398	0.9	127,264	428,744	1.4
経常利益			394,225	2.9		747,500	5.4		4,389,082	14.1
特別利益										
1 固定資産売却益	2	5,031			-			11,059		
2 貸倒引当金戻入益		26,835			-			-		
3 投資有価証券 売却益		10,541			282,113			37,511		
4 投資有価証券 為替差益		52,522			-			91,279		
5 その他		3,633	98,563	0.7	94	282,208	2.0	44,970	184,821	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産除却損		22,410			38,119			83,823		
2 ゴルフ会員権 評価損		20,200			-			20,200		
3 課徴金等		44,700			102,546			408,690		
4 土壌汚染対策費用		-			35,418			-		
5 その他		37,308	124,619	0.9	5,368	181,452	1.3	202,991	715,705	2.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			368,169	2.7		848,257	6.1		3,858,199	12.4
法人税、住民税 及び事業税		290,070			92,664			710,936		
法人税等調整額		46,427	243,642	1.8	42,785	135,450	1.0	1,190,065	1,901,001	6.1
中間(当期)純利益			124,526	0.9		712,806	5.1		1,957,197	6.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

〔中間連結剰余金計算書〕

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			1,749,049		1,749,049
・ 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,749,049		1,749,049
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			10,988,031		10,988,031
・ 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		124,526	124,526	1,957,197	1,957,197
・ 利益剰余金減少高					
1 株主配当金		243,079		243,079	
2 役員賞与金		16,000	259,079	16,000	259,079
・ 利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,853,478		12,686,149

〔中間連結株主資本等変動計算書〕

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日残高(千円)	3,000,012	1,749,049	12,686,149	90,584	17,344,627	6,035,283	23,379,910
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			244,224		244,224		244,224
役員賞与(注)			20,000		20,000		20,000
中間純利益			712,806		712,806		712,806
自己株式の取得				534	534		534
自己株式の振替				8,847	8,847		8,847
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						988,976	988,976
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	448,582	9,382	439,200	988,976	549,776
平成18年9月30日残高(千円)	3,000,012	1,749,049	13,134,732	99,966	17,783,827	5,046,306	22,830,134

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		368,169	848,257	3,858,199
減価償却費		216,002	307,173	445,136
連結調整勘定償却額		20,827	-	41,654
のれん償却額		-	21,248	-
受取手形の増減額 (増加:)		1,458,969	296,959	1,080,088
完成工事未収入金等の 増減額(増加:)		6,414	681,747	251,949
未成工事支出金等の 増減額(増加:)		420,129	1,647,103	237,236
その他流動資産の 増減額(増加:)		199,104	38,933	231,164
支払手形の増減額 (減少:)		570,253	144,490	488,777
工事未払金の増減額 (減少:)		680,927	36,367	188,593
未払金の増減額 (減少:)		135,154	299,868	353,167
未成工事受入金等の 増減額(減少:)		204,186	2,384	1,234,063
工事損失引当金の 増減額(減少:)		10,942	16,593	32,971
その他流動負債の 増減額(減少:)		169,840	104,952	324,379
退職給付引当金の 増減額(減少:)		-	77,328	1,255,242
退職給付信託の設定額		-	-	998,987
長期預り敷金の 増減額(減少:)		-	174,114	209,625
受取利息及び受取 配当金		84,774	112,115	168,032
支払利息		49,048	42,858	94,682
持分法による 投資損益(益:)		-	18,505	30,698
投資有価証券 売却損益(益:)		10,541	282,113	37,511
投資有価証券 為替差損益(差益:)		52,522	-	91,279
固定資産除却損		-	38,119	67,169
固定資産売却損益 (益:)		5,031	-	11,059
その他		189,680	29,835	71,935
小計		1,030,606	2,747,372	3,666,299
利息及び配当金の 受取額		90,874	121,772	174,110
利息の支払額		49,048	42,858	94,682
法人税等の支払額		125,760	642,624	167,372
営業活動による キャッシュ・フロー		1,114,542	2,183,662	3,578,355

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の 取得による支出		-	414,231	1,212,375
投資有価証券の 売却による収入		120,568	575,414	160,980
有形固定資産の 取得による支出		1,096,108	3,693,022	4,693,326
有形固定資産の 売却による収入		16,059	-	25,716
無形固定資産の 取得による支出		3,121	440	33,123
その他投資等増減に よる収支		10,272	19,960	3,644
投資活動による キャッシュ・フロー		952,329	3,512,319	5,755,773
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額 (減少：)		-	120,000	-
長期借入れによる収入		230,000	-	230,000
長期借入金の返済に よる支出		101,778	62,402	4,573,866
社債の償還による支出		-	170,000	-
社債の発行による収入		-	-	4,500,000
自己株式の売却による 収入		-	-	107,480
自己株式の取得による 支出		1,018	534	4,535
配当金の支払額		243,079	244,224	243,079
財務活動による キャッシュ・フロー		115,876	357,161	15,998
現金及び現金同等物に 係る換算差額		829	10	1,161
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		2,181,918	1,685,807	2,160,257
現金及び現金同等物の 期首残高		8,923,568	6,763,310	8,923,568
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,741,649	5,077,502	6,763,310

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 4社 連結子会社名は次のとおり。 (株)札幌巴コーポレーション (株)東北巴コーポレーション (株)九州巴コーポレーション (株)O T C</p> <p>非連結子会社名 (株)九州巴工業 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社 4社 同左</p> <p>非連結子会社名 同左</p>	<p>連結子会社数 4社 同左</p> <p>非連結子会社名 同左 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社 2社 関連会社名は次のとおり。 (株)泉興産 (株)巴技研 持分法非適用の非連結子会社名 (株)九州巴工業 上記の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。 持分法非適用の関連会社名 (株)泉創建エンジニアリング 上記の持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>持分法適用会社数 同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 同左 上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。 持分法非適用の関連会社名 同左 上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 資材貯蔵品 総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 資材貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 資材貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上している。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い中間連結会計期間末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、当下半年以降の損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,690,734千円)は、15年による均等額を費用処理していたが、平成16年3月期に中間連結財務諸表提出会社における早期退職優遇施策の実施及び一部の連結子会社における従業員の子会社への転籍に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額(230,247千円)を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしていたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見積りを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,690,734千円)は、15年による均等額を費用処理していたが、平成16年3月期に中間連結財務諸表提出会社における早期退職優遇施策の実施及び平成17年3月期に一部の連結子会社における従業員の子会社への転籍に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額(230,247千円)を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしていたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見積りを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,690,734千円)については、15年による均等額を費用処理していたが、平成16年3月期に連結財務諸表提出会社における早期退職優遇施策の実施及び平成17年3月期に一部の連結子会社における従業員の子会社への転籍に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額(230,247千円)を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしていたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見積りを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っている。 なお、原則的なヘッジ処理は行っていない。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う。	同左	ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っている。 なお、原則的なヘッジ処理は行っていない。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う。
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理し、営業外費用に計上している。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

[次へ](#)

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,830,134千円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「外国為替差益」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含めていた「外国為替差益」は、3,166千円である。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示している。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(保有目的の変更) 当連結会計年度において、当社 の一部の固定資産(土地及び建物) の保有目的を変更し、販売用不動産 に146,571千円振替えている。

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																														
<p>1. 2 有形固定資産減価償却 累計額 10,839,968千円</p> <p>2. 下記の資産は、長期借入金 6,548,647千円及び短期借入金 2,204,490千円(うち長期借入金 よりの振替分204,490千円)の担 保に供している。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>3 建物</td> <td>(324,615) 3,130,223</td> </tr> <tr> <td>4 土地</td> <td>(107,789) 2,416,847</td> </tr> <tr> <td>5 その他</td> <td>(430,888) 430,888</td> </tr> <tr> <td>6 投資有価 証券</td> <td>2,918,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(863,293) 8,896,169</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による 借入金4,010,000千円に供されて いるものの内書きである。</p>	3 建物	(324,615) 3,130,223	4 土地	(107,789) 2,416,847	5 その他	(430,888) 430,888	6 投資有価 証券	2,918,210	合計	(863,293) 8,896,169	<p>1. 2 有形固定資産減価償却 累計額 11,096,286千円</p> <p>2. 下記の資産は、長期借入金 2,292,880千円、短期借入金 2,555,766千円(うち長期借入金 よりの振替分125,766千円)及び 銀行保証2,409,801千円の担保に 供している。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>3 建物</td> <td>(297,245) 2,966,984</td> </tr> <tr> <td>4 土地</td> <td>(107,789) 2,406,895</td> </tr> <tr> <td>5 その他</td> <td>(373,763) 373,763</td> </tr> <tr> <td>6 投資有価 証券</td> <td>6,630,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(778,799) 12,378,347</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による 借入金340,000千円に供されてい るものの内書きである。</p> <p>3. 1 中間連結会計期間末日満 期手形の会計処理については、当 中間連結会計期間の末日は金融機 関の休日であったが、満期日に決 済が行われたものとして処理して いる。当中間連結会計期間末日満 期手形の金額は、次のとおりであ る。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 308,675千円</p>	3 建物	(297,245) 2,966,984	4 土地	(107,789) 2,406,895	5 その他	(373,763) 373,763	6 投資有価 証券	6,630,704	合計	(778,799) 12,378,347	<p>1. 2 有形固定資産減価償却 累計額 10,810,112千円</p> <p>2. 下記の資産は、長期借入金 2,355,925千円、短期借入金 2,625,124千円(うち長期借入金 よりの振替分125,124千円)及び 銀行保証2,666,469千円の担保に 供している。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>3 建物</td> <td>(310,205) 3,059,631</td> </tr> <tr> <td>4 土地</td> <td>(107,789) 2,406,895</td> </tr> <tr> <td>5 その他</td> <td>(401,106) 401,106</td> </tr> <tr> <td>6 投資有価 証券</td> <td>7,584,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(819,101) 13,452,010</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による 借入金400,000千円に供されてい るものの内書きである。</p>	3 建物	(310,205) 3,059,631	4 土地	(107,789) 2,406,895	5 その他	(401,106) 401,106	6 投資有価 証券	7,584,377	合計	(819,101) 13,452,010
3 建物	(324,615) 3,130,223																															
4 土地	(107,789) 2,416,847																															
5 その他	(430,888) 430,888																															
6 投資有価 証券	2,918,210																															
合計	(863,293) 8,896,169																															
3 建物	(297,245) 2,966,984																															
4 土地	(107,789) 2,406,895																															
5 その他	(373,763) 373,763																															
6 投資有価 証券	6,630,704																															
合計	(778,799) 12,378,347																															
3 建物	(310,205) 3,059,631																															
4 土地	(107,789) 2,406,895																															
5 その他	(401,106) 401,106																															
6 投資有価 証券	7,584,377																															
合計	(819,101) 13,452,010																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 376,862千円	従業員給料手当 362,389千円	従業員給料手当 980,830千円
賞与引当金繰入額 65,080	賞与引当金繰入額 64,491	賞与引当金繰入額 86,382
退職給付費用 38,136	退職給付費用 26,939	退職給付費用 78,811
役員退職慰労引当金繰入額 5,560	役員退職慰労引当金繰入額 6,575	役員退職慰労引当金繰入額 11,120
雑費 97,578	雑費 109,953	雑費 121,346
2 固定資産売却益は、次のとおりである。	2	2 固定資産売却益は、次のとおりである。
建物 2,951千円		建物 7,028千円
土地 2,080		その他 4,030

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	40,763	-	-	40,763
合計	40,763	-	-	40,763
自己株式				
普通株式(注)1	949	7	-	956
合計	949	7	-	956

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分6千株である。

2. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	244,224	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日)
現金及び預金 勘定 6,741,649千円	現金及び預金 勘定 5,077,502千円	現金及び預金 勘定 6,763,310千円
現金及び現金 同等物 6,741,649	現金及び現金 同等物 5,077,502	現金及び現金 同等物 6,763,310

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>65,944</td> <td>36,721</td> <td>29,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79,428</td> <td>43,691</td> <td>35,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,373</td> <td>80,412</td> <td>64,961</td> </tr> </table>	工具器具・備品	65,944	36,721	29,223	その他	79,428	43,691	35,737	合計	145,373	80,412	64,961	<table border="1"> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>71,363</td> <td>44,915</td> <td>26,448</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75,049</td> <td>36,246</td> <td>38,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,413</td> <td>81,161</td> <td>65,252</td> </tr> </table>	工具器具・備品	71,363	44,915	26,448	その他	75,049	36,246	38,803	合計	146,413	81,161	65,252	<table border="1"> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>59,990</td> <td>37,398</td> <td>22,591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>64,276</td> <td>33,697</td> <td>30,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,266</td> <td>71,096</td> <td>53,170</td> </tr> </table>	工具器具・備品	59,990	37,398	22,591	その他	64,276	33,697	30,578	合計	124,266	71,096	53,170
工具器具・備品	65,944	36,721	29,223																																				
その他	79,428	43,691	35,737																																				
合計	145,373	80,412	64,961																																				
工具器具・備品	71,363	44,915	26,448																																				
その他	75,049	36,246	38,803																																				
合計	146,413	81,161	65,252																																				
工具器具・備品	59,990	37,398	22,591																																				
その他	64,276	33,697	30,578																																				
合計	124,266	71,096	53,170																																				
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等	<table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>25,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,395</td> </tr> </table>	1年内	25,202千円	1年超	32,192	合計	57,395	<table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>23,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,632</td> </tr> </table>	1年内	23,666千円	1年超	32,965	合計	56,632	<table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>22,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,593</td> </tr> </table>	1年内	22,747千円	1年超	21,845	合計	44,593																		
1年内	25,202千円																																						
1年超	32,192																																						
合計	57,395																																						
1年内	23,666千円																																						
1年超	32,965																																						
合計	56,632																																						
1年内	22,747千円																																						
1年超	21,845																																						
合計	44,593																																						
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,186</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>555</td> </tr> </table>	支払リース料	14,646千円	減価償却費相当額	13,186	支払利息相当額	555	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,372</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>507</td> </tr> </table>	支払リース料	14,864千円	減価償却費相当額	13,372	支払利息相当額	507	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,822</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>991</td> </tr> </table>	支払リース料	26,626千円	減価償却費相当額	23,822	支払利息相当額	991																		
支払リース料	14,646千円																																						
減価償却費相当額	13,186																																						
支払利息相当額	555																																						
支払リース料	14,864千円																																						
減価償却費相当額	13,372																																						
支払利息相当額	507																																						
支払リース料	26,626千円																																						
減価償却費相当額	23,822																																						
支払利息相当額	991																																						
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左																																				
		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,038,183	9,841,548	6,803,365	3,161,203	11,393,192	8,231,988	3,036,812	12,809,305	9,772,492
(2) 債券									
その他	1,297,847	1,710,249	412,402	1,821,982	2,044,451	222,468	1,836,604	2,241,707	405,102
(3) その他	-	-	-	69,090	70,119	1,029	-	-	-
合計	4,336,030	11,551,798	7,215,767	5,052,275	13,507,762	8,455,486	4,873,417	15,051,012	10,177,595

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場株式 (千円)	171,251	155,966	156,251

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているデリバ ティブ取引は除いている。		ヘッジ会計が適用されているデリバテ ィブ取引は注記の対象から除いてい る。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,607	5,731	511	13,850	-	13,850
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	7,607	5,731	511	13,850	(-)	13,850
営業費用	7,440	5,675	294	13,410	(-)	13,410
営業利益	167	55	216	440	(-)	440

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,871	7,252	827	13,950	-	13,950
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	5,871	7,252	827	13,950	(-)	13,950
営業費用	5,846	6,885	492	13,224	(-)	13,224
営業利益	24	366	334	725	(-)	725

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	建設事業 （百万円）	鉄構事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	12,113	13,605	5,469	31,188	-	31,188
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	12,113	13,605	5,469	31,188	(-)	31,188
営業費用	12,071	13,540	999	26,610	(-)	26,610
営業利益	42	64	4,470	4,577	(-)	4,577

（注）事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1．事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分している。

2．各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）には、海外売上高がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	496.28	573.53	586.73
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	3.13	17.90	48.80
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してい ない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してい ない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してい ない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	124,526	712,806	1,957,197
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	124,526	712,806	1,937,197
期中平均株式数 (千株)	39,668	39,807	39,693

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、鋼鉄製橋梁工事の入札に関して独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)に違反する行為があったとして、平成17年9月29日付で公正取引委員会から排除勧告を受けた。この勧告内容につき慎重に検討した結果、これを応諾することとし、平成17年10月6日付で同委員会に対し勧告応諾書を提出した。</p> <p>また、これに伴い平成17年11月16日付で国土交通省関東地方整備局長より建設業法第28条第3項の規定に基づき、平成17年12月1日から平成17年12月22日までの22日間の営業停止命令(営業停止命令の範囲 鋼構造物工事業に関する営業のうち、公共工事に係るもの又は民間工事であって補助金等の交付を受けているもの)を受けている。</p>		

(2)【その他】

該当事項なし

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		5,993,682		4,483,583		5,729,634		
2	1	3,278,869		1,037,656		740,142		
3		2,550,448		2,173,916		2,837,313		
4		25,896		30,241		25,985		
5		10,329,904		8,375,518		10,254,346		
6		16,974		32,193		38,840		
7		89,913		235,716		236,485		
8		173,917		136,021		150,181		
9		756,291		428,027		605,524		
		貸倒引当金		10,613		29,129		
		流動資産合計	23,170,677	47.5	16,922,261	33.0	20,589,325	38.9
固定資産								
1	2							
		(1)建物	4,532,148		6,272,161		5,298,948	
		(2)土地	5,035,865		9,954,177		7,532,957	
		(3)その他	787,922		881,717		744,180	
		有形固定資産計	10,355,936		17,108,057		13,576,086	
2		無形固定資産	135,938		127,533		146,808	
3		投資その他の資産						
	3	(1)投資有価証券	13,305,386		15,245,169		16,787,277	
		(2)破産債権、 更生債権等	508,457		254,160		589,436	
		(3)その他	1,813,754		1,765,083		1,782,831	
		貸倒引当金	501,603		173,425		493,359	
		投資その他の 資産計	15,125,995		17,090,988		18,666,186	
		固定資産合計	25,617,869	52.5	34,326,578	67.0	32,389,081	61.1
		資産合計	48,788,547	100	51,248,840	100	52,978,407	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,053,624		909,010		1,104,000	
2 工事未払金		5,601,624		4,489,033		4,843,717	
3 短期借入金		2,904,490		2,945,766		2,825,124	
4 1年以内償還の 社債		-		340,000		340,000	
5 未払法人税等		274,446		126,861		629,262	
6 未成工事受入金		5,617,090		4,589,598		4,564,533	
7 完成工事補償 引当金		24,583		23,475		23,604	
8 賞与引当金		165,000		150,000		150,000	
9 工事損失引当金		201,820		141,314		157,907	
10 その他	4	499,662		1,461,345		987,501	
流動負債合計		16,342,342	33.5	15,176,402	29.6	15,625,650	29.5
固定負債							
1 社債		-		3,990,000		4,160,000	
2 長期借入金		6,748,647		2,292,880		2,355,925	
3 繰延税金負債		3,865,568		5,681,400		6,329,055	
4 退職給付引当金		1,106,466		71,848		-	
5 役員退職慰労 引当金		203,800		213,935		208,960	
6 その他		1,109,485		1,451,891		1,277,776	
固定負債合計		13,033,967	26.7	13,701,956	26.7	14,331,717	27.0
負債合計		29,376,310	60.2	28,878,359	56.3	29,957,368	56.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,000,012	6.1	-	-	3,000,012	5.7
資本剰余金							
1 資本準備金		1,658,242		-		1,658,242	
資本剰余金合計		1,658,242	3.4	-	-	1,658,242	3.1
利益剰余金							
1 利益準備金		750,003		-		750,003	
2 任意積立金		9,073,745		-		9,073,745	
3 中間(当期)未処 分利益		669,273		-		2,526,279	
利益剰余金合計		10,493,022	21.5	-	-	12,350,028	23.3
その他有価証券評価 差額金		4,278,186	8.8	-	-	6,033,499	11.4
自己株式		17,227	0.0	-	-	20,744	0.0
資本合計		19,412,236	39.8	-	-	23,021,038	43.5
負債資本合計		48,788,547	100	-	-	52,978,407	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,000,012	5.8	-	-
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		-	-	1,658,242	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	1,658,242	3.2	-	-
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		-	-	750,003	-	-	-
(2)その他利益 剰余金							
配当積立金		-	-	400,000	-	-	-
退職積立金		-	-	200,000	-	-	-
償却積立金		-	-	600,000	-	-	-
固定資産圧縮 積立金		-	-	3,991,633	-	-	-
固定資産圧縮 特別勘定積立 金		-	-	298,460	-	-	-
別途積立金		-	-	5,300,000	-	-	-
繰延利益剰余金		-	-	1,148,051	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	12,688,149	24.8	-	-
4 自己株式		-	-	21,278	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	17,325,125	33.8	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	5,045,355	9.9	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	5,045,355	9.9	-	-
純資産合計		-	-	22,370,480	43.7	-	-
負債純資産合計		-	-	51,248,840	100	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高		13,063,813			13,044,592			25,224,042		
1 完成工事高		502,401	13,566,215	100	813,660	13,858,252	100	5,446,273	30,670,316	100
2 不動産事業等 売上高										
売上原価		12,018,620			11,859,139			23,392,686		
1 完成工事原価		252,945	12,271,565	90.5	447,406	12,306,545	88.8	703,608	24,096,295	78.6
2 不動産事業等 売上原価										
売上総利益		1,045,192			1,185,452			1,831,356		
1 完成工事総利益		249,456	1,294,649	9.5	366,254	1,551,707	11.2	4,742,665	6,574,021	21.4
2 不動産事業等 総利益										
販売費及び一般 管理費			874,688	6.4		946,843	6.8		2,015,192	6.5
営業利益			419,960	3.1		604,863	4.4		4,558,828	14.9
営業外収益										
1 受取利息		37,694			36,723			76,077		
2 その他		95,450	133,145	1.0	109,981	146,705	1.0	174,715	250,793	0.8
営業外費用										
1 支払利息		49,048			39,399			90,164		
2 その他	1	89,189	138,238	1.0	87,662	127,061	0.9	301,596	391,760	1.3
経常利益			414,866	3.1		624,507	4.5		4,417,861	14.4
特別利益	2		97,625	0.7		282,208	2.0		185,620	0.6
特別損失			122,968	0.9		179,661	1.3		689,470	2.2
税引前中間(当期) 純利益			389,524	2.9		727,054	5.2		3,914,011	12.8
法人税、住民税 及び事業税		250,000			80,000			635,000		
法人税等調整額		23,299	226,700	1.7	44,708	124,708	0.9	1,259,181	1,894,181	6.2
中間(当期) 純利益			162,823	1.2		602,345	4.3		2,019,829	6.6
前期繰越利益			506,449			-			506,449	
中間(当期) 未処分利益			669,273			-			2,526,279	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 (注)1				
平成18年3月31日残高(千円)	3,000,012	1,658,242	750,003	11,600,025	20,744	16,987,539	6,033,499	23,021,038
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)3				244,224		244,224		244,224
役員賞与(注)3				20,000		20,000		20,000
中間純利益				602,345		602,345		602,345
自己株式の取得					534	534		534
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							988,144	988,144
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	338,121	534	337,586	988,144	650,557
平成18年9月30日残高(千円)	3,000,012	1,658,242	750,003	11,938,146	21,278	17,325,125	5,045,355	22,370,480

(注)1. その他利益剰余金の内訳

	配当積立金	退職積立金	償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	400,000	200,000	600,000	616,845	1,956,900	5,300,000	2,526,279	11,600,025
中間会計期間中の変動額								
圧縮積立金の取崩し(注)2				53,629			53,629	-
圧縮特別勘定積立金の取崩し (注)2					3,556,039		3,556,039	-
圧縮積立金の繰入れ(注)2				3,428,417			3,428,417	-
圧縮特別勘定積立金の繰入れ (注)3					1,897,600		1,897,600	-
剰余金の配当(注)3							244,224	244,224
役員賞与(注)3							20,000	20,000
中間純利益							602,345	602,345
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	3,374,787	1,658,439	-	1,378,227	338,121
平成18年9月30日残高(千円)	400,000	200,000	600,000	3,991,633	298,460	5,300,000	1,148,051	11,938,146

(注)2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分と当中間会計期間中における変動項目である。

(1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分額

圧縮積立金の取崩し 8,974千円
 圧縮特別勘定積立金の取崩し 1,956,900
 圧縮積立金の繰入れ 1,829,278

(2) 当中間会計期間中における変動額

圧縮積立金の取崩し 44,655千円
 圧縮特別勘定積立金の取崩し 1,599,139
 圧縮積立金の繰入れ 1,599,139

(注)3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>資材貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>資材貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>資材貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当中間期対応分を計上している。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い中間会計期間末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、当下半年以降の損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上している。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌期以降の損失見込額を計上している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,649,626千円)は、15年による均等額を費用処理していたが、平成16年3月期に早期退職優遇施策の実施に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額(218,913千円)を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしていたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見積りを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,649,626千円)は、15年による均等額を費用処理していたが、平成16年3月期に早期退職優遇施策の実施に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額(218,913千円)を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしていたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見積りを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,649,626千円)については、15年による均等額を費用処理していたが、平成16年3月期に早期退職優遇施策の実施に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額(218,913千円)を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしていたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見積りを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の当中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の期末要支給額を計上している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っている。 なお、原則的なヘッジ処理は行っていない。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う。		ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っている。 なお、原則的なヘッジ処理は行っていない。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等に相当する会計処理は、税抜方式によっている。 なお、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理し営業外費用に計上している。

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 22,370,480 千円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(保有目的の変更) 当事業年度において、一部の固定資産(土地及び建物)の保有目的を変更し、販売用不動産に146,571千円振替えている。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 2 有形固定資産の減価償却累計額 8,808,371千円</p> <p>2. 下記の資産は、長期借入金 6,548,647千円及び短期借入金 2,204,490千円(うち長期借入金よりの振替分204,490千円)の担保に供している。</p> <p>2 有形固定資産 5,977,959千円 (863,293)</p> <p>3 投資有価証券 2,918,210</p> <hr/> <p>合計 8,896,169</p> <p>()内は、工場財団抵当による借入金4,010,000千円に供されているものの内書きである。</p> <p>3.</p> <p>4. 4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>1. 2 有形固定資産の減価償却累計額 8,982,228千円</p> <p>2. 下記の資産は、長期借入金 2,292,880千円、短期借入金 2,555,766千円(うち長期借入金よりの振替分125,766千円)及び銀行保証2,409,801千円の担保に供している。</p> <p>2 有形固定資産 5,747,643千円 (778,799)</p> <p>3 投資有価証券 6,630,704</p> <hr/> <p>合計 12,378,347</p> <p>()内は、工場財団抵当による借入金340,000千円に供されているものの内書きである。</p> <p>3. 1 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <p>受取手形 308,675千円</p> <p>4. 4 同左</p>	<p>1. 2 有形固定資産の減価償却累計額 8,735,620千円</p> <p>2. 下記の資産は、長期借入金 2,355,925千円、短期借入金 2,625,124千円(うち長期借入金よりの振替分125,124千円)及び銀行保証2,666,469千円の担保に供している。</p> <p>2 有形固定資産 5,867,633千円 (819,101)</p> <p>3 投資有価証券 7,584,377</p> <hr/> <p>合計 13,452,010</p> <p>()内は、工場財団抵当による借入金400,000千円に供されているものの内書きである。</p> <p>3.</p> <p>4.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 1 営業外費用のその他のうち 主要なもの 低操業設備 43,629千円 償却等	1. 1 営業外費用のその他のうち 主要なもの 低操業設備 40,156千円 償却等	1. 1 営業外費用のその他のうち 主要なもの 低操業設備 84,316千円 償却費等 社債発行費 108,900 償却
2.	2. 2 特別利益のうち主要なもの 投資有価証 282,113千円 券売却益	2.
3. 減価償却実施額 有形固定資産 154,389千円 無形固定資産 16,092	3. 減価償却実施額 有形固定資産 247,665千円 無形固定資産 19,715	3. 減価償却実施額 有形固定資産 319,960千円 無形固定資産 37,384

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式(注)1	58	1	-	60
合計	58	1	-	60

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。

[次へ](#)

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
	工具器具・備品	65,944	36,721	29,223	工具器具・備品	71,363	44,915	26,448	工具器具・備品	59,990	37,398	22,591
	その他	55,481	25,404	30,076	その他	64,422	29,302	35,120	その他	49,545	23,566	25,979
	合計	121,426	62,125	59,300	合計	135,786	74,217	61,569	合計	109,536	60,965	48,570
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等	1年内 22,931千円 1年超 29,715 合計 52,646				未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,488千円 1年超 31,666 合計 54,155				未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,093千円 1年超 19,955 合計 41,048			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料 12,628千円 減価償却費相当額 11,390 支払利息相当額 503				支払リース料 13,770千円 減価償却費相当額 12,446 支払利息相当額 481				支払リース料 23,854千円 減価償却費相当額 21,426 支払利息相当額 905			
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左				同左			
					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社は、鋼鉄製橋梁工事の入札に関して独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)に違反する行為があったとして、平成17年9月29日付で公正取引委員会から排除勧告を受けた。この勧告内容につき慎重に検討した結果、これを応諾することとし、平成17年10月6日付で同委員会に対し勧告応諾書を提出した。</p> <p>また、これに伴い平成17年11月16日付で国土交通省関東地方整備局長より建設業法第28条第3項の規定に基づき、平成17年12月1日から平成17年12月22日までの22日間の営業停止命令(営業停止命令の範囲 鋼構造物工事業に関する営業のうち、公共工事に係るもの又は民間工事であって補助金等の交付を受けているもの)を受けている。</p>		

(2) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

平成18年6月29日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 バコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 荻野 裕吉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成澤 和己 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バコーポレーション及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社 バコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 千頭 力 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成澤 和己 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バコーポレーション及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 バコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 荻野 裕吉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成澤 和己 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バコーポレーションの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社 バコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 千頭 力 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成澤 和己 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バコーポレーションの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。